

住宅・建築物の耐震化の促進について

耐震化の目標と現状（長野県耐震改修促進計画<H19.1>）

区 分	計画の目標	現 状
住宅	90% (H27)	77% (H24) ※
多数の者が利用する大規模な建築物 (3階以上かつ延べ1千㎡以上のものなど)	90% (H27)	84% (H23)
公共建築物（県有施設） (「災害拠点施設」及び「多数の者が利用する建築物」相当のもの)	100% (H27)	95% (H26)

※ 建築着工統計調査結果を基にした推計値

県内の大規模地震による被害想定（長野県地震被害想定報告書【概要版】<H27.3月>）

区 分	東日本大震災による 全国の被害状況	大規模地震による県内の建物※の被害想定	
		南海トラフ巨大地震	糸魚川-静岡構造線断層帯の地震（全体）
全壊(大破)	126,647 棟	2,260 棟	97,940 棟

※ 現況建物棟数：1,403,560 棟（上記報告書より）



大地震を契機に明らかになった課題（H7 耐震改修促進法制定）

住宅・大規模建築物等の耐震化

防災拠点施設、避難所等の機能確保に向けた耐震化

避難路、緊急輸送路の確保に向けた沿道建築物の耐震化

耐震改修促進法改正 [H25.11.25 施行]

主な改正：大規模建築物、避難路沿道建築物等の耐震診断を義務化など

- H25.11月～H26.11月 「県と市町村との協議の場」における協議（3回開催）
(H25～27) 実務者レベルのワーキンググループで協議・検討 5回開催
H27.4月開催予定
- H27.5月 「県と市町村との協議の場」検討結果報告（予定）

H27 事業

住宅・避難施設等

住宅・建築物耐震改修促進事業

【県予算 8,152 万 3 千円】

戸建て住宅、避難施設等の耐震診断や、戸建て住宅の耐震補強工事への助成（平成14年度から実施）

- 木造戸建て住宅の耐震診断 800 戸
- 避難所、その他避難施設等の耐震診断 70 件 (60 件)
- 伝統構法住宅の耐震補強設計 5 戸
- 戸建て住宅の耐震補強・建替え工事 300 戸 (80 戸)

※下線部はH27に制度を拡充したもの
() 内は制度拡充部分に関する数 (内数)

〔戸建て住宅の耐震補強工事への補助率〕

区 分	国	県	市町村	所有者
負担割合	11.50%	19.25%	19.25%	50%

大規模建築物

大規模建築物の耐震診断、耐震改修への助成

【県予算 1 億 797 万 6 千円】

法改正により、H27 年末までの耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震診断等への助成

- 対象建築物の耐震診断 13 件
- 対象建築物の耐震改修 3 件

〔耐震診断費用の補助率：H27 まで〕

区 分	国	県	市町村	所有者
負担割合	1/2	1/6	1/6	1/6

〔耐震改修費用の補助率：H32 まで〕

区 分	国	県	市町村	所有者
負担割合	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%

避難路沿道建築物

避難路沿道建築物の調査

【県予算 976 万 4 千円】

【H26 事業】東海地震対策強化地域内の国道153号
(延長136.1km)を先行調査



【H27 事業】H26 事業の調査結果を踏まえ、県全体の骨格となる路線のうち建築物が密集する区間 (DID：人口集中地区) (延長89.3km)を調査



【診断・改修の実施に向けた課題】

- ・調査結果を踏まえ避難路・対象建築物の指定
- ・対象建築物の耐震診断（県が補助）
- ・対象建築物の耐震改修に向けた補助制度の検討